				人 令和2年	国調 18,09	7 1				_									1
令	和 5	年	度	平成 2 7 年	三国調 19,80	10 人		民基本台帳人口		産	業	冓 造	1	都道府県	名	団 体	名市	町 村 類	型 IV-2
	-			口 増 減		6 % 令 6. 0 km² 令 5.		18, 079 人 18, 379 人		区分	令和2年国調	平成27年国	調		08		3101		
決	算	状	況	人口密			減 率	-1.6 %			823	1, 1	70				Lile	方 交 付 税 種	地 2 - 2
	歳 入	Ø	状 況	(単位	: 千円・%)						9. 4 2, 350			茨城	県	块	成里町 地	// X 11 1/L 1%	-6 2 2
区		分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成比				第2次	26. 7 5, 615			区		分令	和 5 年	手度(千円)令和	4年度(千円)
地	方	税	2, 049, 578	19. 5	2, 049, 578	31. 4				第 3 次	63. 9			歳 入	総	額		10, 533, 087	10, 717, 433
地 方 利 子	譲 割 交	与	151, 867 585	1. 4 0. 0	151, 867 585	2. 3	市町	村 税 0	分 状 況	(単位: 千	円・%)	指定団体の指定状		歳 出歳 入 は	総 出	額 差 引		9, 940, 965 592, 122	10, 215, 472 501, 961
配 当	割 交	付 金	11, 095	0.1	11,095	0.2	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧 新 産		翌年度に	巣越すべ	き財源		98, 399	143, 677
株式等に分離準	譲渡所得割 彩	交付金交付金	12, 349	0.1	12, 349	0.2	通	彩	2,018,278		AE AE IN DE 20		× ×	実 質 年	度 収	友 友 友		493, 723 135, 439	358, 284 -37, 286
地方洋	肖 費 税 交	付 金	401, 195	3.8	401, 195	6.2 法	定音	手 通 税	2, 018, 278	98.5		旧 産 炭	× 状	積	<u>1</u> /.	金		179, 600	198, 199
ゴルフト	場利用税	交付金	61, 705	0.6	61, 705	0.9	市町	村民税均等割	811, 114 32, 619					操	質 : 取 崩	量 金		264, 212	254, 128
自動車	取得税:	交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	所	得割	719, 243	35.1			× 3	実 質 単	年度	収 支		50, 827	-93, 215
軽油 引	】 取 税 交 〕 環 境 性 能 害	付金	15, 428	0.1	15, 428	0.2 課	法人	均等割	28, 168 31, 084	1.4		AL MA	×	区		分 鵈	岐員数(人	(百円)給料月額一	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
法人事	事 業 税 交		29, 010	0. 1	29, 010	10.5	固定	資 産 税	984, 495	48.0		- 財政健全化等	×	約	職	員	162		3,069
地方物	等 例 交 付	金等	12, 704 12, 571	0.1	12, 704 12, 571	0.2	うち純 軽 自	固定資産税	974, 168 86, 024			711 34 24 AL AL	〇 ※		消防	職員務員	7	 7 16, 926	- 2, 418
アッル カ 訳 新型コロナウイ	刊 例 父 'ルス感染症対策地方税減り	11 並 又補填特別交付金	133	0. 1	12, 571	0.0	市町村		136, 645			- 財源超過	職	うち 教育	支能 労 公 :	務員務	2		۷, 418 *
地 方		付 税 付 税	3, 972, 673 3, 758, 680	37. 7 35. 7	3, 758, 680 3, 758, 680		鉱 特別土	産 税					員等	臨 時	職	員	164	 4 502, 590	3, 065
特 另	9 交	付 税	213, 954	2.0	o, 108, 680 -		符 別 土 定 外					_	寺 [1 ラ	コ パ イ	レス	指 数	104	2 002, 090	3, 065 96. 7
訳 震 災 後		交 付 税 計)	39	0. 0 63. 8	- C FOE 992	- 目 99.8 法	的 定 [31, 300			- - 部 事 務 組	且合加	入の状況	特別	職等定	: }	数 適用開始年月日 /	人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
交通安	般 財源全対策特別		6, 719, 216 1, 720	0.0	6, 505, 223 1, 720	99.8 法	入	湯税	31, 300 31, 300			- 議員公務災害	○ し尿	処理×市	区町	村 長	1	1 17. 02. 01	8,210
分 担	金 ・ 負用	担 金	5, 472	0.1	12 6, 663		事業	所 税 計 面 税						処理×副			1	1 17. 02. 01	6, 320
手	数	料料	85, 604 45, 957	0.8	0, 003			計画税益税等						葬 場 ○ 教 計消防 × 議		長 長	1		5, 580 3, 350
国庫		出金	1, 086, 583	10.3	-	- 法		目的税					0 小 :		会 副		1		2, 930
国 有 (特 別	提供交区財調交	付金)	904	0.0	904	0.0 旧合	法に	よる税計	2, 049, 578					学校×識の他○	会	議員	12	2 17. 02. 01	2, 680
都 道	府 県 支	出 金	558, 913	5. 3	-	-						L .	1						
寄	産 収 附	人 金	4, 945 75, 171	0. 0 0. 7	4, 010	0.1													
繰	入	金	529, 676	5. 0	-	-													
繰諸	枢収	金入	501, 961 152, 860	4. 8 1. 5	605	0. 0													
地	方	債	764, 105	7.3	-	-													
うち滅 うち 8		特例分) 対策債	35, 205	0.3	_	-													
歳	入 合	計	10, 533, 087	100. 0	6, 519, 165	100.0													
性	質別	歳	出の	状	況	(単位:千	円・%)		目 的	別歳	出の	状 況 (単位:刊	千円・%)	区		分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
X	件	分	決 算 額 1,633,404	構成比充当	一般財源等 1,541,191		-般財源等 1,491,946	圣常収支比率 22.8	区 分	決 (A	額構成片	k (A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財源等	基準財		入 額 要 額	2, 164, 043 5, 922, 723	2, 132, 954 5, 845, 465
入 う *	5 職	員 給	889, 073	8.9	837, 062	1	-	- 3	義 会 對	ŧ (99, 754 1. 0	•	-	99, 754	標 準 稅	包 収 入	額 等	2, 681, 741	2, 647, 355
扶	助	費曲	1, 459, 388 811, 022	14. 7 8. 2	461, 774 797, 956		274, 033 797, 956			-, -,	31, 511 15. 4 50, 276 26. 8		16, 524 91, 641	-,,	標 準財 政	財 政 力 指	規模数	6, 475, 626 0. 36	6, 435, 383 0, 36
内元 利	# = A S	· 質元 金	750, 335	8. 2 7. 5	737, 269		737, 269	11.2	新生 多	費 78	32, 818 7. 9		91, 641 77, 550		実 質 収	支比	率 (%)	7. 6	5. 6
訳一 時	借入金	利 利 子	60, 687	0.6	60, 687		60, 687			환 한 31	- 15, 263 3. 2	-	- 14, 945	236, 276		負 担 比 赤 字 比		10.3	9.9
(義務			3, 903, 814	39. 3	2, 800, 921	2	- 2, 563, 935	39.1 R			15, 263 3. 2 55, 922 3. 6		70, 749	307, 454	断、連結等	実質赤字比	率 (%)	_	-
物維 持	件 補 1	費修 費	1, 352, 977 87, 440	13. 6 0. 9	1, 134, 697 38, 977		967, 580 38, 219	14.8 0.6			28, 368 18. 4 33, 711 4. 9		15, 030 4, 411			公債費比負担比		8. 6 40. 0	8. 8 42. 2
補	助 費	(5) 質 等	1,716,755	0. 9 17. 3	38, 977 1, 572, 570	1	38, 219 1, 297, 817				72, 045 10. 8		38, 708	465, 565 729, 256		財	神(%)	2, 666, 535	42. 2 2, 751, 147
" 5 Б —	部事務組合	負担金	10, 760	0.1	10, 760		10, 760	0.2	泛害 復 旧 3	*	275 0.0		-	275	積 立 金現 在 高	減	債 日 的	212, 009	181,064
積	出 立	金	886, 863 338, 630	8. 9 3. 4	752, 051 221, 883		752, 047 -		公 債 對 者 支 出 ④		11,022 8.2	_	_	797, 956 -		特 定 債 現	I	2, 019, 018 11, 852, 975	2, 156, 208 11, 839, 205
	出資金・	貸付金	324, 653	3. 3	321, 653		316, 559	4.8	前年度繰上充用金			-	-	-		物件等	購入	-	-
前 年 度投 資		用 金 経 費	1, 329, 833	13. 4	344, 708	経常経費	充当一部	-	复 出 合 計	9,94	40, 965 100. 0	1, 3	29, 558	7, 187, 460	債務負担行為額 (支出予定額)	if 保証・ その		673, 196	437, 101
5 t	5 人	件 費	36, 383	0.4	36, 383		5, 93	5,157 千円 #	製公合 計	1,812,		質収	支	14, 067	alma V	実質的な	まもの	, -	
普 通内 う	建設事	業費助	1, 329, 558 74, 047	13. 4 0. 7	344, 433 4, 619	経 常 90.0	収 支 6% (営下 水 注事上 水 注		960 計健加入	差 引 収 世帯数(1				事業発基金現	収 入	319, 585	319, 581
, ś	ち 単	独	1, 255, 511	12. 6	339, 814		(減収補塡	債(特例分)	業工業用水道			R 険 者 数 ((人)	4 504	24fr	1	함	98. 5 95. 0	98. 5 95. 4
訳災 害	復 旧 事 対 策 事	業 費	275	0.0	275	歳 入 -		政対策債除く) 財 源 等	等 交 道	重 乗 201,	-			80	収現・計率年・計	市町村			98.3 96.7
歳	出合	未 其 計	9, 940, 965	100.0	7, 187, 460		7, 779	9,199 千円 と	出のそ の 作	也 685,		当りし 四 犀 又 保 険 給		312	(%) -	純固定資		98. 5 93. 5	98.5 93.7
(注) 1. 普通類	建設事業費の補助事業費	にはでかす労働	のふとの場所事業無も	,会7, 当独事类费?	こは同級他団体施行事	F 世	・紅車業费のら	ナの単独事業連まる	合する	_		_			_				

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)